重要なまちづくりの課題の現状評価シート

重要なまちづくりの課題（めざすべき姿）	市民の自発的な活動を行政が後押しする仕組みがある	
施策名	市民の自発的な活動がしやすい環境をつくる	No.49

年度	平成27年度
責任部長	企画部長
主担当課長	地域ふれあい課長
関係課	企画政策課

1. まちづくり指標の現状

まちづくり指標	指標のめざす方向	現状値	実績値					目標値
		H18	H20	H21	H22	H23	H24	5年後
		H24	H25	H26	H27	H28	H29	10年後
市民活動を後押しするための制度の数（個）	↗	―	―	―	―	―	―	―
		46	46	46	47			49
市民活動に参加している人の中で、行政の後押しは有効に機能していると思う人の割合（%）	↗	43.8	50.3	56.7	57.6	59.0	59.4	51.7
		59.4	55.2	57.0	58.0			65.9

2. 外的要因（世論、自然環境、社会動向、民間・NPO活動等）

○少子高齢化、人口減少という社会構造の変化に対応したしくみづくりが必要となっている。
○団塊の世代の大量退職により地域に元気高齢者が急増しており、今後の地域社会での活躍が期待されている。
○住民ニーズの多様化により行政と住民の関係のあり方を見直す必要性が生じてきている。

3. めざすべき姿に対する現状評価（まちづくり指標や外的要因等からの評価）

現状評価	B 停滞	○「市民活動を後押しするための制度の数」は1増。（+2、−1） ○「市民活動に参加している人の中で、行政の後押しは有効に機能していると思う人の割合」の10年後目標値は平成24年度に実績値をもとに上方修正したものである。実績値は平成25年度に減少しているものの平成26年度・27年度にはわずかではありますが、再び増加している。

評価がB・Cの場合

4. 事務事業群に対する評価（行政活動の評価）

長期成果（事業群①）			長期成果（事業群②）	
地域や市民活動団体の自発的な活動に対し、ハード的な支援（モノ・金）をする仕組みがある。			地域や市民活動団体の自発的な活動に対し、ソフト的な支援（人・情報）をする仕組みがある。	
「モノ」	「金」		「人」	「情報」
市民活動支援事業(センター運営)	市民が選ぶ市民活動支援制度	子ども会育成事業	健康づくりサポーター支援事業	広報紙の発行事業（いちのみや’s情報発信地への掲載）
一宮市民パトロール隊支援事業	地域交通安全会補助金	スカウト活動育成補助事業	食生活改善推進員支援事業	市民活動支援事業(センター運営)
自主防災組織育成補助事業	町内会運営助成事業	地域青少年健全育成会助成事業	生涯学習支援ボランティア養成事業	一宮市民パトロール隊支援事業
健康づくりサポーター支援事業	地域集会施設建設補助事業	地域学校外活動推進補助事業	スポーツ指導者講習会の開催	市民活動支援事業(情報サイト)
食生活改善推進員支援事業	地域活動用掲示板設置補助事業	資源回収推進協議会運営交付金	スポーツ推進委員研修	町会長会議
ポイ捨て防止に関する啓発	地域集会施設耐震診断及び耐震改修工事補助事業	資源回収事業交付金	婦人消防クラブ連絡協議会補助事業	市民活動支援事業(アドバイザー)
ボランティア袋制度	新しいコミュニティ推進事業	資源再利用推進奨励金	市民活動支援事業(NPO講座)	一宮市地域貢献企業認定事業
違反簡易広告物除却活動員制度	防犯協会支部交付金	商工団体等事業費補助事業		まちづくり子どもアイデア活用事業
地区公民館事業	自主防災組織育成補助事業	食と緑の地域コミュニティ事業		
学校体育施設開放	健康づくりサポーター支援事業	都市景観団体助成事業		
	食生活改善推進員支援事業	地元公園愛護団体による公園管理事業		
	老人クラブ事業運営費補助事業	連区女性団体等活動補助事業		
	老人クラブ連合会事業運営費補助事業	選手育成強化事業		
	住民助け合い活動補助事業	婦人消防クラブ連絡協議会補助事業		
	ふれあいクラブ活動支援事業			
	地域組織（母親クラブ）活動費補助事業			

評価観点	1. 長期成果は重要なまちづくりの課題（めざすべき姿）の一歩手前の状態となっており、モレなくダブリなく設定されているか。 2. 各事業群の事務事業は、長期成果を達成するのに必要十分であるか。
評価	長期成果の設定は、市民の自発的な活動がしやすい環境をハード的支援（モノ・金）とソフト的支援（人・情報）に分けて捉えており問題ない。まちづくり指標「行政の後押しが有効に機能していると思う人の割合」は、平成24年度まで連続して増加、平成25年度に減少したものの、平成26年度・27年度にはわずかながら、増加している。なお、この指標は、市民アンケート調査によるもので、回答者の個人観（活動分野等）による影響が大きく、事務事業（行政が後押しする仕組）数についても現在は47事業あるが、新規事業の追加がある一方、実施団体の解散などによる事業廃止もあるため、今後、自然減もあり得る。
次年度の改善計画	市民の自発的な活動をサポートする拠点として運営している市民活動支援センターが、平成24年11月よりi-ビルに移転。民間の持つ能力と人材を活用し、多様化する市民ニーズへの迅速な対応を目指し運営業務委託を導入した。また開館日・開館時間を拡大し、市民の自発的な活動がしやすい環境づくりを進めている。引き続き、市民の活動を後押しする事業を周知していく。

＊＊

総合計画推進市民会議による現状評価（※総合計画推進市民会議が発表した「重要なまちづくりの課題（めざすべき姿）の評価書」から転記）

評価	B 停滞	指標は全体的に横ばいである。市民活動に参加意欲の高い人を発掘していくなど、行政からのアプローチを通して、市民意識が変化することを期待する。